

提出金名：ASEAN貿易投資観光促進センター提出金

国際機関等名	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（略称）日本アセアンセンター						
種別	国連本体 国連専門機関 ○その他						
所轄官庁担当局課名	経済産業省通商政策局アジア大洋州課						
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率							
単位	金額	邦貨 (千円)	外貨1	外貨2	レート	提出率(%)	ODA率(%)
平成14年度	285,503					94.1	100
平成13年度	303,211					94.3	100
平成12年度	305,889					94.5	100
	(注)						
提出上位5ヶ国							
	国名	率(%)	左の率及び順位は 2002年度のもの				
1位	日本	94.1					
2位	ASEAN(ASEAN加盟国うちミャンマーを除く)	5.9					
3位							
4位							
5位							
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
我が国の提唱により、1981年に設立されて以来、ASEAN各国との貿易や投資の促進及びASEAN各国への日本人観光客増加といったASEAN各国からのニーズに対応した的確な事業展開に関し、ASEANメンバー国からも高い評価を得ている。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
加盟国数の増加(6カ国から9カ国)に伴う事業の増加に対応するため、予算の効率的執行(1回の出張で複数国、複数事業を実施)、事業のスリム化(展示会開催数減:6回から5回)等を実施するとともに、国内関係機関及びASEAN事務局との連携(AFTAや電子商取引セミナーで講師として招聘、文化遺産写真展の実施等)を強化し、事業の効率化を図っている。また、貿易・投資・観光分野の更なる促進のため、ASEAN側の要請が高い情報化、教育文化等(電子商取引セミナーの実施、グッドデザインの促進、小中学生の知識向上のためのホームページに子供サイトの掲載等)への展開に力を入れている。我が国も対ASEAN関係強化の重要性に鑑み、こうした取り組みを評価している。							
邦人職員数 うち幹部以上	18人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率	22人 81.8%				
邦人職員が占めている幹部ポスト							
ポストの名称(ランク)	職員氏名	備考					
事務総長(SG) 総務部長(P6) 貿易部長(P6)	赤尾 健敏 餅田 祐輔 嶋田 正博	元駐タイ大使 経済産業省から派遣 JETROから派遣					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画							
上記重要ポストに加え、総務部長代理、貿易部長代理、投資部長代理、観光部長代理のポストへ外務、経済産業省(2名)及び国土交通省から引き続き派遣。							

(注)経済産業省提出分のみ。我が国からの提出額(うち他省提出額)は次の通り。

平成14年度:941,681千円(うち外務省528,402千円、国土交通省127,776千円)

平成13年度:973,587千円(うち外務省528,402千円、国土交通省141,974千円)

平成12年度:1,017,187千円(うち外務省569,324千円、国土交通省141,974千円)